

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノザワ

コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 金井 一弘

TEL 078-333-4112

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,798	7.0	91	—	67	—	31	—
21年3月期第1四半期	3,551	—	△123	—	△62	—	△72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.33	—
21年3月期第1四半期	△3.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	20,928	7,887	37.7	337.93
21年3月期	20,700	7,687	37.1	329.34

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,887百万円 21年3月期 7,687百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,700	5.8	270	—	230	—	280	—	12.00
通期	16,800	△5.4	300	21.6	250	24.9	280	446.2	12.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 24,150,000株 21年3月期 24,150,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 808,081株 21年3月期 806,682株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 23,342,459株 21年3月期第1四半期 23,348,759株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業における在庫調整が一巡し、一部で輸出や生産が持ち直し景気回復の兆しが見られるものの、雇用環境の悪化による個人消費の低迷もあり、企業収益は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは既存商品の販売拡大を図るとともに新商品・新工法の開発を積極的に行ってまいりました。品種別売上高につきましては、主力の押出成形セメント板「アスロック」は21億43百万円(前年同四半期比22.2%増加)、住宅用軽量外壁材は4億86百万円(前年同四半期比6.5%増加)、スレート関連の内、住宅用内装ボードは2億13百万円(前年同四半期比3.1%増加)と堅調に推移いたしました。石綿除去工事は市場規模の縮小と競争激化の影響により売上高は84百万円(前年同四半期比72.9%減少)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は37億98百万円(前年同四半期比7.0%増加)となりました。利益面につきましては、生産性の向上や業務集約による効率化、諸経費の抑制等コストダウンに努めました結果、営業利益91百万円(前年同四半期は1億23百万円の営業損失)、経常利益67百万円(前年同四半期は62百万円の経常損失)、四半期純利益は31百万円(前年同四半期は72百万円の四半期純損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して2億90百万円減少しましたが、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して92百万円増加したことや未成工事支出金が前連結会計年度末と比較して4億20百万円増加したこと等から、67億67百万円(前連結会計年度末比1.6%増加)となりました。固定資産の残高は、有形固定資産が減価償却等により前連結会計年度末と比較して1億9百万円減少しましたが、投資有価証券が前連結会計年度末と比較して2億73百万円増加したこと等から、141億59百万円(前連結会計年度末比0.9%増加)となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較して2億27百万円増加し209億28百万円(前連結会計年度末比1.1%増加)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの流動負債の残高は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して2億91百万円減少しましたが、短期借入金が前連結会計年度末と比較して9億62百万円増加したこと等から、66億65百万円(前連結会計年度末比18.3%増加)となりました。固定負債の残高は、長期借入金が前連結会計年度末と比較して10億7百万円減少したこと等から、63億74百万円(前連結会計年度末比13.6%減少)となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し130億40百万円(前連結会計年度末比0.2%増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末と比較して2億15百万円増加したこと等から、78億87百万円(前連結会計年度末比2.6%増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日の公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結及び個別業績予想を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項は、平成21年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は21,369千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ909千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,801	1,487,620
受取手形及び売掛金	3,170,271	3,460,741
商品及び製品	277,048	346,002
原材料及び貯蔵品	77,487	59,400
未成工事支出金	1,001,256	580,736
その他	681,655	763,515
貸倒引当金	△19,953	△35,744
流動資産合計	6,767,568	6,662,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,798,783	2,835,990
機械装置及び運搬具(純額)	1,204,367	1,258,978
土地	7,284,080	7,284,080
建設仮勘定	7,032	8,056
その他(純額)	237,417	254,528
有形固定資産合計	11,531,681	11,641,633
無形固定資産	17,363	17,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,549,729	1,276,591
その他	1,146,930	1,173,717
貸倒引当金	△86,053	△72,448
投資その他の資産合計	2,610,607	2,377,860
固定資産合計	14,159,652	14,037,351
繰延資産	1,128	1,214
資産合計	20,928,348	20,700,839

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450,415	2,742,314
短期借入金	2,517,000	1,555,000
未払法人税等	19,732	36,707
賞与引当金	90,707	180,594
その他	1,587,659	1,119,843
流動負債合計	6,665,514	5,634,459
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	2,466,000	3,473,000
再評価に係る繰延税金負債	2,277,849	2,277,849
退職給付引当金	1,009,148	975,077
その他	581,847	602,630
固定負債合計	6,374,846	7,378,558
負債合計	13,040,360	13,013,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	806,108	821,734
自己株式	△46,164	△45,963
株主資本合計	4,679,517	4,695,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,072	△147,920
土地再評価差額金	3,140,398	3,140,398
評価・換算差額等合計	3,208,471	2,992,478
純資産合計	7,887,988	7,687,821
負債純資産合計	20,928,348	20,700,839

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,551,469	3,798,622
売上原価	2,653,349	2,732,543
売上総利益	898,120	1,066,078
販売費及び一般管理費	1,021,336	974,517
営業利益又は営業損失(△)	△123,215	91,561
営業外収益		
受取利息	1,011	193
受取配当金	28,252	19,194
受取保険金	82,954	—
その他	7,543	8,215
営業外収益合計	119,761	27,603
営業外費用		
支払利息	26,382	24,352
その他	32,610	27,249
営業外費用合計	58,993	51,602
経常利益又は経常損失(△)	△62,447	67,562
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,186
特別利益合計	—	2,186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,447	69,749
法人税、住民税及び事業税	6,181	16,031
法人税等調整額	3,670	22,656
法人税等合計	9,852	38,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,299	31,060

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,447	69,749
減価償却費	147,573	137,322
社債発行費償却	86	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,905	△2,186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,241	34,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,669	△89,887
受取利息及び受取配当金	△29,263	△19,388
支払利息	26,382	24,352
売上債権の増減額(△は増加)	332,179	275,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,868	△369,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△460,883	△347,058
その他	318,485	607,496
小計	△101,277	320,549
利息及び配当金の受取額	29,263	19,388
利息の支払額	△32,987	△27,788
法人税等の支払額	△42,895	△29,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,896	282,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,458	△29,899
無形固定資産の取得による支出	△1,875	—
投資有価証券の取得による支出	△2,658	△2,688
その他	47,084	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,908	△28,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	565,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△850,000
長期借入れによる収入	500,000	475,000
長期借入金の返済による支出	△263,500	△235,000
社債の償還による支出	△143,000	△78,000
親会社による配当金の支払額	△51,342	△35,921
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,555
その他	△392	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,764	△162,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,959	92,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,184	1,487,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,144	1,579,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める建築材料関連事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める建築材料関連事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

6. その他

1. 生産、受注及び販売の状況

生産の状況

期別 区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	増減
押出成形セメント製品	1,547,454 千円	1,724,349 千円	176,895 千円
スレート関連	186,236	155,061	△31,175
その他	15,835	11,618	△4,216
合計	1,749,525	1,891,029	141,503

- (注) 1 金額は製造価格によります。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

受注の状況

期別 区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品等工事	885,665	1,444,091	451,455	1,907,693	△434,210	463,602
耐火被覆工事	522,900	627,226	458,981	660,764	△63,919	33,537
石綿除去工事	295,128	106,845	95,890	126,324	△199,238	19,479
合計	1,703,694	2,178,162	1,006,326	2,694,782	△697,367	516,619

- (注) 1 「押出セメント製品等工事」にはスレート工事及びその他の工事を含めて表示しています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

販売の状況(工事含む)

期別 区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連等	2,210,848	2,630,157	419,309
スレート関連等	279,610	271,516	△8,094
耐火被覆	239,291	288,415	49,124
石綿除去	312,053	84,715	△227,337
その他	494,545	510,345	15,799
計	3,536,349	3,785,150	248,801
その他の事業	15,120	13,471	△1,648
合計	3,551,469	3,798,622	247,152

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス(株)	634,261 千円	17.9 %	631,824 千円	16.6 %	△2,437 千円
伊藤忠建材(株)	—	—	499,620	13.2	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は上記の通りです。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 重要な後発事象

当社は、平成21年7月6日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

大阪府茨木市の土地について、新名神高速道路（近畿自動車道名古屋神戸線）用地として収用の要請があり、協議のうえ、当該対象土地を売却することに決定いたしました。

2. 当該事象の発生日

平成21年7月6日（取締役会決議日）

3. 当該事象の内容

所在地	大阪府茨木市大字下音羽190-2
資産の内容	土地 面積49,362.93㎡
資産の現況	山林
帳簿価額	0千円
譲渡価額	222,000千円

4. 譲渡先の概要

名称	西日本高速道路(株) 関西支社 大阪工事事務所
所在地	大阪府吹田市清水15-1
代表者	松田 寛治
資本の額	475億円
当社との関係	特になし

5. 譲渡の日程

平成21年7月6日	当社取締役会決議
平成21年7月13日	譲渡契約締結
平成21年9月	物件引渡